

河津八平 先生 略歴・業績目録

学 歴

昭和三二年四月 早稲田大学第一法学部入学
昭和三六年三月 早稲田大学第一法学部卒業
昭和三八年四月 早稲田大学大学院法学研究科民法学専攻民法専修入学
昭和四〇年三月 早稲田大学大学院法学研究科民法学専攻民法専修修了（法学修士）

職 歴

昭和四〇年四月 安達学園勤務
昭和四一年四月 中京短期大学講師
昭和四二年四月 中京短期大学助教授
昭和四六年四月 名城大商学部学非常勤講師（昭和五七年三月まで）
昭和四九年四月 中京大学法学部非常勤講師（昭和五七年三月まで）
昭和五七年四月 下関市立大学経済学部教授
平成四年四月 下関市立大学図書館長（平成六年三月まで）
平成七年四月 北九州大学法学部教授
平成七年四月 北九州大学大学院法学研究科教授
平成七年四月 下関市立大学非常勤講師（平成一四年三月まで）

平成八年一月	北九州大学大学院法学研究科長（平成一〇年十二月まで）
平成一一年一月	北九州大学第二部主事（平成一二年十二月まで）
平成一二年六月	下関市立大学名誉教授
平成一四年四月	九州国際大学法学部総合実践法学科教授
平成一四年四月	九州国際大学大学院法学研究科教授
平成一四年四月	北九州大学法学部非常勤講師
平成一四年四月	北九州大学大学院法学研究科非常勤講師
平成一五年四月	北九州市立大学法学部非常勤講師
平成一五年四月	北九州市立大学大学院法学研究科非常勤講師
平成一六年四月	産業医科大学医学部・看護学部非常勤講師
平成一七年一月	九州国際大学法学部長
平成一七年一月	学校法人九州国際大学理事
平成一七年一月	学校法人九州国際大学評議員
平成一八年一二月	九州国際大学法学部長退任
平成一八年一二月	学校法人九州国際大学理事退任
平成一八年一二月	学校法人九州国際大学評議員退任

学会及び社会における活動

【学会】

昭和四六年

日本私法学会

【社会における活動】

下関市大規模小売店舗審議会委員（委員長）

（平成七年三月退任）

下関市社会保険審議会委員

（平成七年三月退任）

山口県西部地区労働懇話会委員

（平成七年三月退任）

下関市個人情報保護審議会委員（委員長）

（平成一七年三月退任）

北九州市消費者保護条例検討委員会副委員長

（平成一五年六月～一六年三月）

北九州市消費生活審議会副委員長

（平成一七年四月～至現在）

主要研究業績

【著書・単著】

昭和四四年一月 『判例不法行為要論』

（自費出版）

昭和四七年五月 『公害と民事責任論』

（自費出版）

【著書・共編著】

昭和四七年四月 『現代の法学』

成文堂

昭和四七年一二月 『子供の事故に備える法』

有斐閣

昭和四八年一月 『判例演習シリーズ民法 一』

成文堂

昭和四八年一月 『判例演習シリーズ民法 二』

成文堂

昭和四八年四月 『判例演習シリーズ民法 三』

成文堂

昭和五六年三月 『法学・憲法』

法律文化社

昭和六〇年一二月 『民法総則・物権法』

成文堂

【研究論文】

昭和四〇年三月

賃借権の無断譲渡・転貸

修士論文

昭和四二年五月

使用者責任

中京短期大学論叢第一卷第一号

昭和四三年五月

資本制社会における権利濫用理論適用の無目的性に対する批判的検討

中京短期大学論叢第一卷第二号

昭和四四年五月

使用者の責任

中京短期大学論叢第一卷第三号

昭和四五年五月

公害ないしは生活妨害事件に関する戦前の判例にみる責任理論

中京短期大学論叢第二卷第五号

昭和四六年一二月

公害賠償責任における故意過失と違法性

中京短期大学論叢第二卷第五号

昭和四七年一二月

公害と差止請求

中京短期大学論叢第三卷第一号

昭和四八年一二月

公害における共同不法行為責任の一素描

中京短期大学論叢第四卷第一号

昭和四九年三月

行状不法論よりみた民事責任論の構造

中京社研第三号

昭和四九年一二月

民法第九四条第二項の善意の第三者が不動産の所有権取得登記をする前に

中京短期大学論叢第五卷第一号

昭和五〇年一二月

不動産の共有と法定地上権

中京社研第四号

昭和五〇年一二月

抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲

中京短期大学論叢第六卷第一号

昭和五一年三月

白紙委任状の交付と民法第一〇九条の表見代理

中京社研第五号

昭和五二年一二月

入会権の総合的研究

中京短期大学論叢第八卷第一号

昭和五三年一二月

譲渡担保権者から担保目的物を取得した第三者の地位

中京短期大学論叢第九卷第一号

昭和五四年一二月 共同相続と登記

中京短期大学論叢第一〇巻第一号

昭和五五年一二月 他人の子を養子とする意図でした虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の成否

中京短期大学論叢第一一卷第一号

昭和五六年一二月 リース契約と瑕疵担保責任・危険負担等

中京短期大学論叢第一二巻第一号

昭和五七年九月 イギリス法における代理制度

下関市立大学論叢第二七巻第二号

昭和六一年九月 共同抵当における物上保証人と後順位抵当権者をめぐる幾つかの問題

下関市立大学論叢第三〇巻第二号

昭和六二年九月 温泉と法律問題①

下関市立大学論叢第三二巻第一・二号合併号

平成元年九月 温泉と法律問題②

下関市立大学論叢第三三巻第一号

平成五年七月 製造物責任論（序論）

下関市立大学論叢第三七巻第一号

平成六年一月 アメリカ厳格製造物責任法における欠陥概念について①

下関市立大学論叢第三七巻第三号

平成六年五月 アメリカ厳格製造物責任法における欠陥概念について②

下関市立大学論叢第三八巻第一号

平成七年一二月 アメリカ厳格製造物責任法における製造物の範囲

平成八年一月 アメリカ厳格製造物責任法における訴訟の当事者

平成一一年一月 アメリカ製造物責任法における指示・警告上の欠陥

北九州大学法政論集第二七巻第二・三合併号

平成一二年七月 譲渡担保権設定者の受戻権放棄による清算金支払請求権の可否

北九州大学法政論集第二八巻第二号

平成一七年六月	不法行為における因果関係の行方	九州国際大学法学論集第一一巻第一・二・三合併号
平成一八年七月	消費者保護と特定商取引に関する法律（一）	九州国際大学社文研紀要第五九号
平成一九年七月	消費者保護と特定商取引に関する法律（二）	九州国際大学法学論集第一四巻第一号
平成一九年七月	消費者保護と特定商取引に関する法律（三）	九州国際大学社文研紀要第六〇号
平成一九年一二月	消費者保護と特定商取引に関する法律（四）	九州国際大学法学論集一四巻二号
平成一九年一二月	消費者保護と特定商取引に関する法律（五）	九州国際大学社文研紀要六一号